



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日 東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所  
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-3665-2031  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日 平成26年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	244,286	10.1	5,492	7.6	5,831	6.7	3,715	26.2
25年3月期	221,847	1.8	5,105	△13.7	5,466	△10.7	2,944	△15.8
(注) 包括利益	26年3月期		5,813百万円( 39.0%)		25年3月期		4,182百万円( 21.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	151.54	—	11.0	7.8	2.2
25年3月期	117.57	—	9.8	7.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 189百万円 25年3月期 69百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,221	36,417	46.4	1,481.00
25年3月期	71,851	31,385	43.5	1,275.84

(参考) 自己資本 26年3月期 36,313百万円 25年3月期 31,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,716	△208	△506	9,638
25年3月期	5,792	△2,980	△1,641	8,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	588	20.4	2.0
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	809	21.8	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		20.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△0.4	2,480	6.6	2,620	6.2	1,695	2.2	69.13
通期	260,000	6.4	5,800	5.6	6,200	6.3	4,000	7.7	163.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	25,303,478株	25年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	26年3月期	784,254株	25年3月期	781,798株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,520,800株	25年3月期	25,044,982株

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	209,681	6.2	4,204	3.0	4,749	1.5	3,028	23.0
25年3月期	197,525	△0.1	4,081	△19.5	4,678	△16.9	2,461	△27.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	123.50		—					
25年3月期	98.30		—					

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	68,170	30,782	45.2	1,255.45
25年3月期	66,216	28,144	42.5	1,147.76

(参考) 自己資本 26年3月期 30,782百万円 25年3月期 28,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果などを背景に、企業収益や個人消費に改善が見られ、緩やかに回復しております。一方、米国景気回復は底堅いものの、中国経済は金融問題を抱え、加えて、円安による輸入製品の価格の上昇や消費税増税の影響が懸念され、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、「躍進2013」の諸施策を着実に遂行した結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.1%増の2,442億86百万円となり、営業利益は、前年同期比7.6%増の54億92百万円、経常利益は、前年同期比6.7%増の58億31百万円、当期純利益は、前年同期比26.2%増の37億15百万円となりました。

#### ② 事業別の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (繊維事業)

当セグメントにおきましては、円安の進行に伴う縫製品を主とした輸入品のコストアップによる採算悪化があったものの、素材分野・機能性衣料製品が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.7%増の1,137億71百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比0.6%増の30億18百万円となりました。

##### (化学品事業)

当セグメントにおきましては、電材及びウレタン原料等の市況回復に加え、海外事業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比30.0%増の866億48百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比23.4%増の23億12百万円となりました。

##### (機械事業)

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業が現地の経済停滞により、第4四半期に在庫調整の影響を受け、売上高は前年同期比7.9%減の433億57百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比32.2%減の1億24百万円となりました。

##### (その他)

当セグメントにおきましては、情報・通信機器の取扱高減少等により、売上高は前年同期比9.0%減の5億7百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比23.4%減の36百万円となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後のわが国経済の先行きは、景気は回復基調にあるものの、消費税増税による消費減退の懸念や、中国を始めとする新興国経済の減速、欧州の景気停滞など、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社及びグループ企業は本日開示しました中期経営計画「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進することにより、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績は、売上高2,600億円(前年同期比6.4%増)、営業利益58億円(前年同期比5.6%増)、経常利益62億円(前年同期比6.3%増)、当期純利益40億円(前年同期比7.7%増)と見通しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、782億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億70百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が34億53百万円増加、関係会社預け金が20億円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、418億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が14億48百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、364億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億32百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により37億15百万円増加、為替換算調整勘定の増加により18億99百万円増加、配当金の支払により5億88百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、当連結会計年度末には、96億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は17億16百万円（前年同期は57億92百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益58億14百万円です。支出の主な内訳は、売上債権の増加額24億41百万円、法人税等の支払額19億22百万円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2億8百万円（前年同期は29億80百万円の資金の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出2億65百万円、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、出資金の払込による支出2億3百万円、投資有価証券の売却による収入5億6百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は5億6百万円（前年同期は16億41百万円の資金の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額5億87百万円、長期借入金の返済による支出54百万円、短期借入金の増加額1億48百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	37.5%	39.8%	42.4%	43.5%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	46.8%	36.6%	37.8%	36.4%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.5%	—%	—%	14.8%	58.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.0	—	—	51.6	30.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と、経営・財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

この方針のもと、当期の普通株式についての期末配当金は、1株当たり年間33円の配当を行うことを予定しており、次期の普通株式につきましては、連結当期純利益が現状の見通しである40億円を前提として、1株当たり年間34円の配当を行うことを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ① 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先と多くの取引を行っており、カントリーリスクがありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

##### ③ 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 原材料価格変動にかかるリスク

原油をはじめとする原材料価格高騰により、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 不良債権発生のリスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

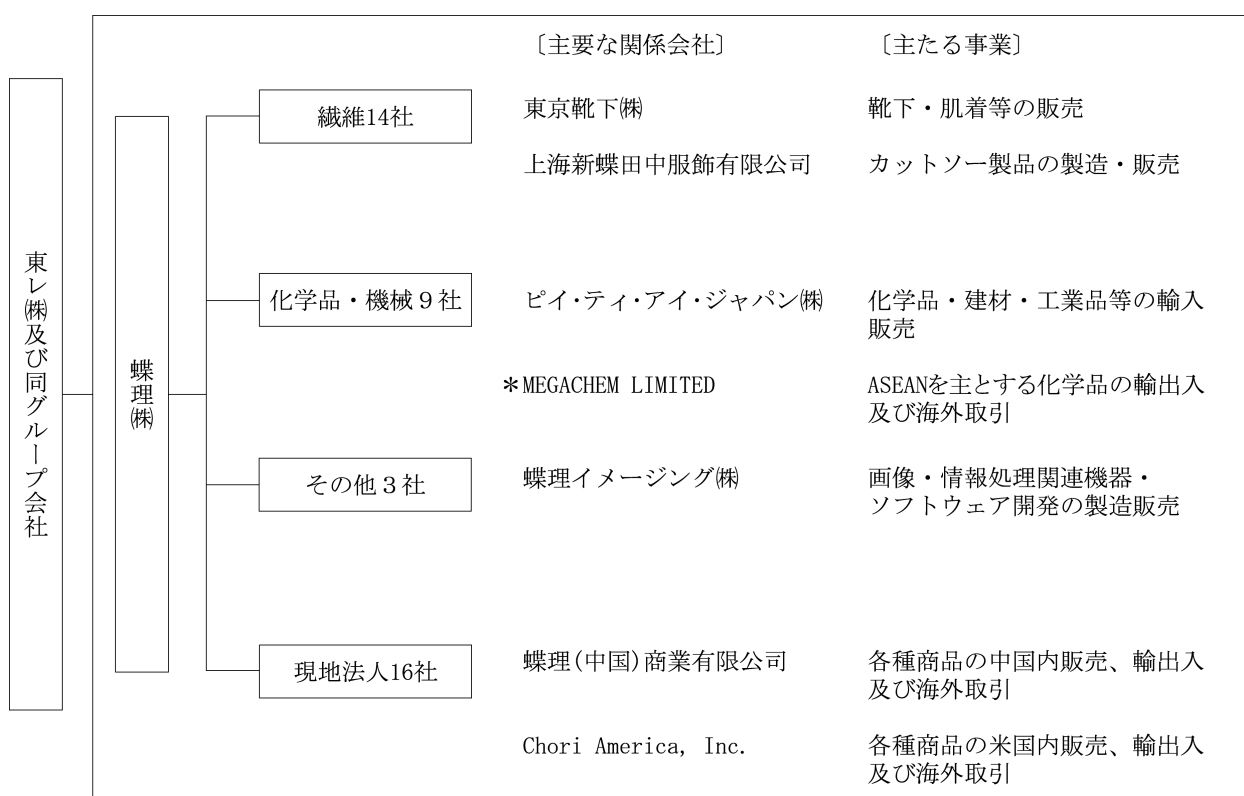
## 2. 企業集団の状況

当社及びグループ企業は、子会社29社・関連会社13社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

### ①事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈇産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	情報・通信機器及び各種役務提供

### ②概要図(会社名の符号 無印：連結子会社 \*：持分法適用関連会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ企業は、2016年度を最終年度とする中期経営計画「躍進2016」(平成26年4月23日開示)を策定いたしました。「躍進2016」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社およびグループ企業は、経常利益の拡大と高いROA(連結総資産経常利益率)水準を維持することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進してまいります。

##### ①連結経営基盤強化

「事業の継続の見直しと入替」、「業務・事務効率化によるコスト削減」を通じ、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、グローバル展開を加速させ、「連単倍率の拡大」、「海外事業強化」を推進してまいります。

##### ②人的基盤強化

「ローカライゼーション推進・強化」、「人材育成」、「コンプライアンス・ガバナンス力の更なる強化」を通じて、人的基盤の強化を図ってまいります。

##### ③新規開発・M&A

新規開発・M&Aを通じて、事業範囲の拡大・連単倍率の拡大を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	5,821
関係会社預け金	2,000	4,000
受取手形及び売掛金	38,875	42,328
商品及び製品	9,968	10,222
仕掛品	99	107
原材料及び貯蔵品	40	49
未着商品	147	423
繰延税金資産	260	370
その他	3,986	3,834
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	61,696	67,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180	202
減価償却累計額	△81	△122
建物及び構築物(純額)	98	79
機械装置及び運搬具	1,079	1,334
減価償却累計額	△763	△817
機械装置及び運搬具(純額)	315	517
工具、器具及び備品	466	510
減価償却累計額	△346	△376
工具、器具及び備品(純額)	119	134
建設仮勘定	188	12
有形固定資産合計	723	744
無形固定資産		
のれん	894	715
その他	71	141
無形固定資産合計	965	857
投資その他の資産		
投資有価証券	5,045	5,430
長期貸付金	45	47
繰延税金資産	484	428
その他	3,440	4,030
貸倒引当金	△549	△435
投資その他の資産合計	8,465	9,500
固定資産合計	10,155	11,102
資産合計	71,851	78,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,876	32,324
短期借入金	774	949
未払法人税等	829	1,058
賞与引当金	553	592
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,422	4,535
流動負債合計	38,500	39,504
固定負債		
長期借入金	84	52
繰延税金負債	7	3
退職給付引当金	1,605	-
退職給付に係る負債	-	2,076
負ののれん	110	47
その他	157	119
固定負債合計	1,965	2,298
負債合計	40,466	41,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	24,563	27,671
自己株式	△777	△780
株主資本合計	32,286	35,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	458
繰延ヘッジ損益	65	△22
為替換算調整勘定	△1,243	655
退職給付に係る調整累計額	-	△169
その他の包括利益累計額合計	△1,000	921
少数株主持分	99	104
純資産合計	31,385	36,417
負債純資産合計	71,851	78,221

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	221,847	244,286
売上原価	202,076	222,755
売上総利益	19,770	21,530
販売費及び一般管理費	14,665	16,037
営業利益	5,105	5,492
営業外収益		
受取利息	51	57
受取配当金	128	176
持分法による投資利益	69	189
負ののれん償却額	62	62
為替差益	113	—
債務勘定整理益	115	117
雑収入	233	131
営業外収益合計	775	735
営業外費用		
支払利息	112	56
手形売却損	135	184
売上割引	79	76
為替差損	—	11
雑支出	87	67
営業外費用合計	414	396
経常利益	5,466	5,831
特別利益		
投資有価証券売却益	4	128
関係会社清算益	—	12
ゴルフ会員権売却益	—	9
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	4	—
特別利益合計	11	152
特別損失		
投資有価証券評価損	390	105
債権売却損	—	34
固定資産処分損	11	24
関係会社株式売却損	22	—
その他	8	4
特別損失合計	432	169
税金等調整前当期純利益	5,045	5,814
法人税、住民税及び事業税	2,077	2,137
法人税等調整額	21	△43
法人税等合計	2,099	2,094
少数株主損益調整前当期純利益	2,946	3,720
少数株主利益	1	4
当期純利益	2,944	3,715

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,946	3,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	280
繰延ヘッジ損益	△1	△88
為替換算調整勘定	619	1,366
持分法適用会社に対する持分相当額	177	534
その他の包括利益合計	1,236	2,093
包括利益	4,182	5,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,178	5,807
少数株主に係る包括利益	3	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	22,355	△44	30,811
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				△732	△732
自己株式の処分			△0	0	0
その他			△5		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△732	1,475
当期末残高	6,800	1,700	24,563	△777	32,286

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△262	67	△2,037	—	△2,233	120	28,698
当期変動額							
剰余金の配当							△731
当期純利益							2,944
自己株式の取得							△732
自己株式の処分							0
その他							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	440	△1	794	—	1,232	△20	1,211
当期変動額合計	440	△1	794	—	1,232	△20	2,687
当期末残高	177	65	△1,243	—	△1,000	99	31,385

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	24,563	△777	32,286
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
その他			△19		△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,107	△2	3,105
当期末残高	6,800	1,700	27,671	△780	35,391

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	177	65	△1,243	—	△1,000	99	31,385
当期変動額							
剰余金の配当							△588
当期純利益							3,715
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
その他							△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	280	△88	1,899	△169	1,922	4	1,927
当期変動額合計	280	△88	1,899	△169	1,922	4	5,032
当期末残高	458	△22	655	△169	921	104	36,417

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,045	5,814
減価償却費	186	315
のれん償却額	-	178
負ののれん償却額	△62	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△113
受取利息及び受取配当金	△179	△234
支払利息	112	56
為替差損益 (△は益)	△97	35
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△189
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△124
投資有価証券評価損益 (△は益)	390	105
関係会社株式売却損益 (△は益)	17	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△12
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△9
債権売却損	-	34
売上債権の増減額 (△は増加)	1,192	△2,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	746	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,829	961
未収消費税等の増減額 (△は増加)	125	△29
その他の資産の増減額 (△は増加)	236	107
その他の負債の増減額 (△は減少)	△436	△1,054
その他	△34	△86
小計	9,057	3,496
利息及び配当金の受取額	172	199
利息の支払額	△112	△56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,324	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,792	1,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△292	△228
有形固定資産の売却による収入	18	33
無形固定資産の取得による支出	△33	△85
投資有価証券の取得による支出	△198	△265
投資有価証券の売却による収入	15	506
関係会社株式の取得による支出	△919	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,338	-
出資金の払込による支出	△65	△203
関係会社出資金の払込による支出	△340	△6
貸付けによる支出	△89	△18
貸付金の回収による収入	297	286
その他	△33	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	△208



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△184	148
長期借入金の返済による支出	-	△54
自己株式の取得による支出	△732	△2
配当金の支払額	△722	△587
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,196	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	7,001	8,198
現金及び現金同等物の期末残高	8,198	9,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,076百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が169百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,588	66,629	47,072	221,290	557	221,847	—	221,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	496	496	△496	—
計	107,588	66,629	47,072	221,290	1,053	222,344	△496	221,847
セグメント利益	2,999	1,874	183	5,057	47	5,105	—	5,105
セグメント資産	47,101	21,525	2,034	70,661	379	71,041	810	71,851
その他の項目								
減価償却費	89	46	27	163	2	166	—	166
持分法適用会社への 投資額	398	2,306	76	2,781	—	2,781	—	2,781
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172	90	67	329	1	331	—	331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産810百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,771	86,648	43,357	243,778	507	244,286	—	244,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	454	454	△454	—
計	113,771	86,648	43,357	243,778	962	244,740	△454	244,286
セグメント利益	3,018	2,312	124	5,456	36	5,492	—	5,492
セグメント資産	47,928	28,089	1,086	77,104	357	77,461	759	78,221
その他の項目								
減価償却費	126	71	33	232	2	234	—	234
持分法適用会社への 投資額	312	2,927	99	3,338	—	3,338	—	3,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	110	46	332	4	336	—	336

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産759百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
107,346	40,415	27,234	46,850	221,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
562	109	51	723

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
118,819	48,145	24,165	53,156	244,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
508	167	68	744

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	894	—	894	—	—	894
(負ののれん)							
当期償却額	62	—	—	62	—	—	62
当期末残高	110	—	—	110	—	—	110

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	178	—	178	—	—	178
当期末残高	—	715	—	715	—	—	715
(負ののれん)							
当期償却額	62	—	—	62	—	—	62
当期末残高	47	—	—	47	—	—	47

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.84円	1,481.00円
1株当たり当期純利益金額	117.57円	151.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.90円減少しております。  
 3 当社は平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,944	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,944	3,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,044	24,520

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,385	36,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,285	36,313
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	99	104
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	781	784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,521	24,519

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月23日開催の取締役会において、株式会社東京白ゆり會（以下「東京白ゆり會」）の株式を全株（議決権ベース）取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。今後、平成26年5月14日(予定)に、既存株主から東京白ゆり會の株式を取得する予定です。

なお、この株式取得により、東京白ゆり會を当社の連結子会社とする予定であります。

1. 株式取得の目的

東京白ゆり會は、1948年創業の業歴60余年を有するシルバー・ミセス層をターゲットとした婦人服製造・販売会社です。「るんびに」「オルペーラ」および「クレマチス」の主要3ブランドを展開し、主に大手百貨店（全国約100店舗）で販売しております。

60年以上の歴史により培われたブランド力と商品企画力を背景に、自社で高品質・高付加価値製品の製造(純国産100%)から販売までを一貫して手掛けております。また、大手百貨店における長年の販売実績に裏付けられた高い評価を得ております。

東京白ゆり會の子会社化により、当社の婦人アパレル事業の取扱い幅がシルバー・ミセス分野まで拡がり当該事業の拡充が図れること、また、従来にはない「蝶理オリジナル商材」の提供や日本国内の衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えております。

加えて、東京白ゆり會の収益性は相応で業績は安定していることから、その子会社化は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社東京白ゆり會
- (2) 事業内容 : 婦人服製造・販売
- (3) 資本金 : 30百万円

3. 株式取得の時期

平成26年5月14日(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 : 556,000株
- (2) 取得価額(概算額) : 1,100百万円
- (3) 取得後の議決権比率 : 100%